

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	①計画に記載した取組と目標の内容	②目標を設定するに至った現状と課題	③数値目標 (数値を設定していない場合は評価する基準)	④令和3年度に実施した具体的な取組と数値目標(③)の実績	⑤左記(③と④)を評価する手法	⑥評価結果 (⑤による評価。選択基準は記載例参照)	⑦評価結果を受けた課題と対応策
十日町市	<p>介護予防・健康づくり施策の充実・推進</p> <p>○住民主体の「通いの場」の充実を図り、介護予防の正しい知識の普及啓発</p>	<p>○高齢化が進み、要支援・要介護者の増加が見込まれる中、高齢者自らが介護予防に取り組めるよう、その必要性を発信・啓発していく必要がある。</p> <p>○地域の通いの場が今後も継続できるように活動を支援していく必要がある。</p>	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>①介護予防講演会 ・実施回数 3回 ・参加者数 150人</p> <p>②介護予防出前講座 ・実施回数 90回 ・参加者数 990人</p> <p>③介護予防教室 ・実施回数 995回 ・参加者数 9,480人</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <p>①自主活動支援事業 ・実施箇所 150箇所</p> <p>②住民主体の自主活動 ・160箇所</p>	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>①介護予防講演会 ・実施回数 1回 ・参加者数 11人</p> <p>②介護予防出前講座 ・実施回数 38回 ・参加者数 442人</p> <p>③介護予防教室 ・実施回数 184回 ・参加者数 1,547人</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <p>①自主活動支援事業 ・実施箇所 54箇所</p> <p>②住民主体の自主活動 ・187箇所</p>	<p>③に記載する数値目標に対する④の実績数値に基づく評価</p> <p>※目標に比べ実績が下回った原因としては新型コロナウイルス感染症予防のための通いの場等の自粛や市の支援の休止等が関係していると考えている。</p>	○	<p>①「通いの場」の立ち上げ・継続運営の支援</p> <p>②「通いの場」の現状分析</p>
十日町市	<p>介護予防・健康づくり施策の充実・推進</p> <p>○多様な主体が関わる地域の助け合いの創出</p>	<p>○見守りの必要性が高い高齢者の増加が見込まれることから、高齢者が地域とのつながりや生きがいを持ちながら暮らしていくために、支え合う地域の形成が必要である。</p> <p>○生活支援体制の整備は、全市的な取組が必要不可欠であり、地域において多様な主体による自由かつ主体的な意識を持った中で連携・情報共有の場となるよう、市がサポートする体制が必要である。</p>	第2層協議体の設置数:2	<p>【生活支援体制整備事業】</p> <p>・地域支え合いの担い手を養成する「生活支援・介護予防サポーター養成講座を開催</p> <p>①第2層協議体の設置数:1</p> <p>②生活支援・介護予防サポーター養成人数:10人</p> <p>【訪問型サービスB事業】</p> <p>③実施主体6団体</p>	<p>・第2層協議体の設置数、訪問型サービスB実施主体の増減をもって評価</p> <p>・その他、日常生活支援の担い手となる「生活支援・介護予防サポーター」の養成人数、訪問型サービスBの実施団体の増減を参考として評価</p>	○	<p>・第2層協議体の設置単位及び第1層協議体と第2層協議体の役割と関係性の整理が課題となっている。</p>
十日町市	<p>介護予防・健康づくり施策の充実・推進</p> <p>○地域ケア会議等を積極的に活用し、高齢者一人ひとりの個性やニーズに応じた支援、専門職のスキルアップ</p>	<p>○今後、より高齢化が進み、要支援・要介護者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの深化・推進、保険者機能の強化といった観点からも、介護予防型の地域ケア個別会議を継続的に実施し介護予防・自立支援の理念を普及するとともに介護予防ケアマネジメントの質の向上を図っていく必要がある。</p>	介護予防型地域ケア個別会議年間 10回	介護予防型地域ケア個別会議年間 10回	③に記載する数値目標に対する④の実績数値に基づく評価	◎	<p>継続的な実施により、広く介護予防・自立支援の理念の普及を図っていく必要がある。</p>
十日町市	<p>介護給付適正化の取組</p> <p>○要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合</p>	<p>○国の「第5期介護給付適正化計画」に関する指針及び県の「第5期新潟県介護給付適正化計画」を踏まえ、地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムを深化・推進していくために介護給付適正化を取り組んでいく必要がある。</p>	<p>①要介護認定(認定調査状況のチェック)100%</p> <p>②ケアプランの点検3事業所</p> <p>③住宅改修等の点検5件</p> <p>④縦覧点検・医療情報との突合</p>	<p>①要介護認定(認定調査状況のチェック)100%</p> <p>②ケアプランの点検2事業所</p> <p>③住宅改修等の点検1件</p> <p>④事業者への照会、確認、過誤申立書の作成、過誤処理を県国保連合会に委託して実施</p>	③に記載する数値目標に対する④の実績数値に基づく評価	○	<p>受給者に対する意識啓発や事業所に対する不正請求の抑止のため、「介護給付費通知」事業の実施が課題となっている。</p>